

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9551 URL <https://www.metawater.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山口 賢二  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理財務企画室長（氏名）高瀬 智之（TEL）03-6853-7317  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59,195	11.7	△2,069	—	△2,531	—	△2,492	—
2024年3月期中間期	53,011	13.4	△2,782	—	△2,280	—	△2,199	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 973百万円（366.1%） 2024年3月期中間期 208百万円（△73.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△57.15	—
2024年3月期中間期	△50.45	—

（注）株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	149,230	76,405	48.7
2024年3月期	168,843	75,676	43.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 72,661百万円 2024年3月期 72,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.7	9,000	△9.1	8,700	△17.1	6,100	△11.3	139.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	45,758,500株	2024年3月期	45,758,500株
2025年3月期中間期	2,119,714株	2024年3月期	2,142,964株
2025年3月期中間期	43,624,302株	2024年3月期中間期	43,599,904株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しました。また、世界の経済状況は、一部の地域において弱さがみられるものの、景気を持ち直しが続きました。一方で、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、2027年度(2028年3月期)を最終年度とする「中期経営計画2027」の達成に向けて、「①各事業分野の成長戦略」「②企業価値向上に向けた投融資戦略」「③サステナビリティに関する取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

主に環境エンジニアリング事業及び海外事業が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。なお、経常利益には為替差損307百万円を計上しています。

また、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、中間連結会計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	53,011	59,195	+6,183	+11.7
営業利益	△2,782	△2,069	+712	—
経常利益	△2,280	△2,531	△250	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	△2,199	△2,492	△293	—
受注高	87,899	108,500	+20,600	+23.4
受注残高	263,606	324,375	+60,769	+23.1

当社グループは、当連結会計年度より、マネジメント・アプローチの観点から報告セグメントを従来の2区分(プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業)から4区分(環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業)に変更しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメントの前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

## (環境エンジニアリング事業)

環境エンジニアリング事業セグメントは、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持点検等を主たる業務としています。

水環境事業においては、売上高は前期を下回りましたが、補修工事を含むサービス分野の業績が順調に推移し、営業利益は前期を上回りました。資源環境事業においては、大型の建設工事案件が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,408	16,123	+714	+4.6
営業利益	△1,457	△978	+478	—
受注高	21,899	32,242	+10,342	+47.2
受注残高	87,713	113,648	+25,935	+29.6

## (システムソリューション事業)

システムソリューション事業セグメントは、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

システムエンジニアリング事業においては、工事進行基準の売上高が前期をやや下回ったことにより、売上高・営業利益共に前期をやや下回りました。カスタマーエンジニアリング事業においては、補修工事や更新工事等が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期と同水準となりました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,074	14,498	+423	+3.0
営業利益	△2,093	△2,599	△506	—
受注高	29,910	32,615	+2,704	+9.0
受注残高	72,843	80,597	+7,753	+10.6

## (運営事業)

運営事業セグメントは、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

売上高は順調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は一部の低粗利案件の影響により前期を下回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	10,963	12,369	+1,406	+12.8
営業利益	990	794	△195	△19.8
受注高	17,553	22,435	+4,881	+27.8
受注残高	73,785	90,657	+16,872	+22.9

## (海外事業)

海外事業セグメントは、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を主たる業務としています。

北米子会社及び欧州子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,564	16,203	+3,639	+29.0
営業利益	△222	713	+936	—
受注高	18,535	21,207	+2,672	+14.4
受注残高	29,263	39,472	+10,208	+34.9

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,613百万円減少し、149,230百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ21,342百万円減少し、114,731百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,735百万円増加し、34,453百万円となりました。

流動負債は、契約負債が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ20,251百万円減少し、44,239百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、28,585百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払により減少しましたが、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、76,405百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は28,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14,315百万円増加しました。当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失2,531百万円、棚卸資産の増加による支出5,976百万円、仕入債務の減少による支出19,955百万円のうち、売上債権及び契約資産の減少による収入43,957百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は19,599百万円となりました(前年同期比6,809百万円増)。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の減少による収入67百万円のうち、有形固定資産の取得による支出1,219百万円、無形固定資産の取得による支出483百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は1,669百万円となりました(前年同期比1,345百万円増)。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

非支配株主からの払込みによる収入759百万円のうち、短期借入金の返済による支出3,591百万円、配当金の支払による支出1,046百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は4,134百万円となりました(前年同期比3,622百万円減)。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績につきましては、2024年4月24日発表の予想から変更ありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,882	29,130
受取手形、売掛金及び契約資産	103,059	60,314
仕掛品	4,898	10,254
貯蔵品	8,801	10,062
その他	4,432	4,970
流動資産合計	136,074	114,731
固定資産		
有形固定資産	5,768	6,857
無形固定資産		
のれん	2,344	2,477
顧客関連資産	4,404	4,763
公共施設等運営権	900	875
その他	8,406	8,534
無形固定資産合計	16,055	16,650
投資その他の資産	10,895	10,946
固定資産合計	32,718	34,453
繰延資産	50	44
資産合計	168,843	149,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,127	10,393
電子記録債務	7,208	3,612
短期借入金	3,591	-
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	697	805
未払法人税等	2,899	694
契約負債	10,552	17,967
完成工事補償引当金	1,044	1,116
受注工事損失引当金	1,236	1,213
その他	12,133	8,436
流動負債合計	64,491	44,239
固定負債		
社債	10,000	10,000
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	12,726	12,325
退職給付に係る負債	4,836	5,058
その他	1,112	1,200
固定負債合計	28,675	28,585
負債合計	93,166	72,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,410	9,415
利益剰余金	52,513	48,974
自己株式	△3,640	△3,600
株主資本合計	70,230	66,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	118
繰延ヘッジ損益	28	28
為替換算調整勘定	2,747	5,888
退職給付に係る調整累計額	△186	△109
その他の包括利益累計額合計	2,701	5,926
非支配株主持分	2,744	3,744
純資産合計	75,676	76,405
負債純資産合計	168,843	149,230

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	53,011	59,195
売上原価	45,024	48,463
売上総利益	7,987	10,731
販売費及び一般管理費	10,769	12,801
営業損失(△)	△2,782	△2,069
営業外収益		
受取利息	72	97
受取配当金	56	78
為替差益	551	-
その他	25	8
営業外収益合計	706	184
営業外費用		
支払利息	102	127
持分法による投資損失	4	37
投資有価証券売却損	39	-
支払手数料	37	-
固定資産処分損	8	57
為替差損	-	307
その他	12	116
営業外費用合計	205	646
経常損失(△)	△2,280	△2,531
税金等調整前中間純損失(△)	△2,280	△2,531
法人税等	△339	△280
中間純損失(△)	△1,941	△2,251
非支配株主に帰属する中間純利益	258	241
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,199	△2,492

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△1,941	△2,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	6
繰延ヘッジ損益	126	0
為替換算調整勘定	1,391	3,140
退職給付に係る調整額	340	76
その他の包括利益合計	2,150	3,224
中間包括利益	208	973
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△131	731
非支配株主に係る中間包括利益	340	242

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△2,280	△2,531
減価償却費	886	1,260
のれん償却額	145	163
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	130	218
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16	△65
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△214	△40
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△23
受取利息及び受取配当金	△129	△175
支払利息	102	127
為替差損益(△は益)	△551	307
固定資産処分損	8	57
持分法による投資損益(△は益)	4	37
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	34,589	43,957
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,429	△5,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,829	△19,955
投資有価証券売却損益(△は益)	39	-
契約負債の増減額(△は減少)	11,396	6,988
その他	289	△2,374
小計	15,136	21,977
利息及び配当金の受取額	129	175
利息の支払額	△102	△126
法人税等の支払額	△2,373	△2,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,790	19,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△23	67
有形固定資産の取得による支出	△630	△1,219
無形固定資産の取得による支出	△3,627	△483
投資有価証券の取得による支出	△327	△113
投資有価証券の売却による収入	2,210	14
貸付けによる支出	△650	△2
貸付金の回収による収入	35	36
その他	△2	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,015	△1,669

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,152	△3,591
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる 収入	2,300	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済 による支出	△443	△292
配当金の支払額	△913	△1,046
非支配株主からの払込みによる収入	761	759
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△61	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△4,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,597	14,315
現金及び現金同等物の期首残高	11,085	14,219
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,682	28,535

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	環境エンジニアリング 事業	システムソリューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,408	14,074	10,963	12,564	53,011	—	53,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,408	14,074	10,963	12,564	53,011	—	53,011
セグメント利益又は 損失(△)	△1,457	△2,093	990	△222	△2,782	—	△2,782

(注) セグメント利益又は損失は営業損失ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	環境エンジニアリング 事業	システムソリューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,123	14,498	12,369	16,203	59,195	—	59,195
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,123	14,498	12,369	16,203	59,195	—	59,195
セグメント利益又は 損失(△)	△978	△2,599	794	713	△2,069	—	△2,069

(注) セグメント利益又は損失は営業損失ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年4月1日付で組織体制を見直し、マネジメント・アプローチの観点から、経営資源配分に係る意思決定及び業績管理を適切に実施し、事業活動の実態をより正確に表すことを目的に、当社グループの報告セグメントについて、当中間連結会計期間より、従来の2区分(プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業)から、4区分(環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業)に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。